

CTC REPORT

春・夏号

第42期報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

TOP MESSAGE

売上収益を除く 全ての利益項目で 過去最高益を達成!

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。

2020年度は、「リーディングカンパニーとして、IT産業の進化を担う」を目指す姿とした3か年の中期経営計画「Opening New Horizons ー新しい景色を見るためにー」の最終年度であり、売上収益を除く全ての利益項目が過去最高となりました。ここに2020年度(2020年4月～2021年3月)の取り組みをご報告するとともに、2021年度より新たに始まる中期経営計画の内容をご説明します。

代表取締役社長

柘植 一郎

Q

2020年度の市況と業績を どのように分析・評価されていますか。

A

新型コロナウイルス感染症の影響により景気が下押しされ、依然として厳しい状況にあります。情報サービス産業においては、テレワーク関連需要の増加や、通信キャリアの5G商用サービス提供開始を受け今後の展開を見据えた投資が追い風となる一方で、一部事業活動の制限や、業績への影響が大きかった企業を中心に、投資を抑制または延期するなどの動きも見られました。こうした状況の中、当社グループの業績は、売上収益を除く全ての利益項目が過去最高となり、営業利益率はIFRS導入後最高値の9%台となりました。当社株主に帰属する当期純利益は7期連続での最高益を更新し、目標を達成することができました。また、受注高および受注残高も過去最高となりました。

Q

前中期経営計画(2018~2020年度)の 総括をお願いします。

A

前中期経営計画では、収益力強化については、当社株主に帰属する当期純利益300億円、注力ビジネスでの成長については、クラウド・ITアウトソーシングビジネスで600億円、グローバル関連ビジネスで600億円、資本効率向上については、ROE12%以上という定量的な目標を掲げ、いずれも達成することができました。また、これらを達成するための重点テーマである「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」「前に伸ばす：強みをさらに強く」「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」「足元を固める：経営基盤の強化」という4つの定性的な目標に関してはおおむね想定通りもしくは想定以上に進捗しました。

Opening New Horizons

—新しい景色を見るために—

前中期経営計画の振り返り 定量

| | | 目標 | 実績 |
|------------|---------------------|-------|-------|
| 収益力強化 | 当社株主に帰属する当期純利益 | 300億円 | 305億円 |
| 注力ビジネスでの成長 | クラウド・ITアウトソーシングビジネス | 600億円 | 716億円 |
| | グローバル関連ビジネス | 600億円 | 617億円 |
| 資本効率向上 | ROE | 12%以上 | 12.5% |

前中期経営計画の振り返り 定性

| 重点テーマ | レビュー |
|------------------------|--|
| 上に広げる ビジネス変革への挑戦 | <ul style="list-style-type: none"> ● 重点顧客向けデジタルビジネスの進展 ● アジャイル開発、ローコード開発強化  |
| 前に伸ばす 強みをさらに強く | <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模インフラ、ネットワーク領域における強みの維持、拡大 ● クラウド等リカーリング型ビジネスモデルの伸長  |
| 外に出る 新たな分野・リージョンの開拓 | <ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア、マレーシア、アメリカでの投資実行 ● コーポレート・ベンチャー・キャピタル活用による新事業の創出  |
| 足元を固める 経営基盤の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方変革、健康経営、女性活躍の推進 ● コーポレート・ガバナンス体制の変更 ● 12期連続増配  |

Q

新中期経営計画(2021~2023年度)の概要を教えてください。

A

さらなる成長を目指し、2021~2023年度の新たな中期経営計画「Beyond the Horizons ~その先の未来へ~」を策定しました。前中期経営計画は、ある意味で助走期間であり、強みの強化による収益力向上と、ビジネス変革への挑戦を3年かけて遂行してきました。

これからの3年間は新中期経営計画の3つの基本方針のもと、お客様に対する付加価値の創出、最適なIT技術の提供といったこれまでの活動は継続させつつ、お客様のビジネスそのものをもとにデザインし、社会に新たな豊かさを創り出す領域へと進んでいきます。

2023年度の定量目標は、営業利益率10%、当社株主に帰属する当期純利益400億円、また資本効率を表すROEは13%以上を目指します。



詳しくはP5-6

Q

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。2020年度の期末配当は、期初予想から1円増額し、1株当たり32円50銭としました。これにより、中間配当31円50銭とあわせ年間配当金は前期に比べ6円増額の1株当たり64円となり、12期連続増配となりました。なお、2021年度の年間配当金は、1株当たり70円を予定しています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

Beyond the Horizons ~その先の未来へ~

● 企業理念・マテリアリティ・中期経営計画がつながるひとつのストーリー

新中期経営計画はCTCの道標として、企業理念はもちろん、新たなマテリアリティとも強い結びつきをもって策定しました。

存在意義・
究極の目的

夢のある豊かな社会の実現

社会との接点
としての事業

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と
市場拡大

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を
支える新たな
取り組みを加速

[マテリアリティ]
ITを通じた
社会課題の解決

- 先進技術のたゆまぬ追求
- 様々なパートナーとのビジネス共創の推進
- 安心で安全なITサービスの提供

挑戦する
ための土台

Upgrade

実現可能性を高める

[マテリアリティ]
明日を支える
人材の創出

- 多様なプロフェッショナルの育成
- 互いを尊重し高めあえる風土の醸成
- 未来を創る人材教育への貢献

[マテリアリティ]
責任ある
企業活動の実行

- 実効性あるガバナンスの強化
- 気候変動対応への貢献
- 一人ひとりの責任ある行動の実践

「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という使命に基づき、社会的な責任を果たして企業としてさらに成長するためにマテリアリティ(重要課題)を特定し直し、3か年の新中期経営計画を策定しました。

● 新中期経営計画の3つの基本方針と重点シナリオ

新中期経営計画については、DX支援や共創ビジネスの拡大を主軸とした「Accelerate」、5Gやクラウドビジネスの拡大を目指した「Expand」、人材育成や経営基盤の強化を意図した「Upgrade」の3つを基本方針とし、2023年度に向けての当社グループ全体の成長を図ります。

基本方針

1

Accelerate

これからの
豊かさを創る

顧客の変革を
支える新たな
取り組みを加速

重点シナリオ

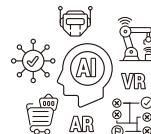
顧客業務、顧客事業、
そして生活者の日常のDX



コミュニティ形成と
共創ビジネス拡大



高付加価値サービス、
先進技術の提供



基本方針

2

Expand

今の豊かさを
広げる

強い領域に
おける
さらなる探究と
市場拡大

重点シナリオ

“つくる”を土台にした
5Gビジネスの拡大



XaaSビジネスの強化



国内ビジネスモデルの
グローバル展開



基本方針

3

Upgrade

実現可能性を
高める

未来を捉えた
自己変革の実践

重点シナリオ

個の成長と適材適所を
組み合わせた総合力強化



環境変化に順応する
経営基盤変革



多様なステークホルダー
との共存





VR技術でニューノーマル時代に対応した 新たなコミュニケーションを促進

コロナ禍において、ビジネスイノベーションを創出する社内外との共創の場を持つことが難しくなっています。そうした中、ニューノーマル時代に対応した新たなコミュニケーションの場を提供するべく、CTCと(株)丹青社はオープンイノベーションを創出するバーチャル空間「Innovation Space DEJIMA Digital」を共同開発しました。

「Innovation Space DEJIMA」をVR技術で再構築

「Innovation Space DEJIMA Digital」は、2017年にオープンイノベーション創出の場として開設した「Innovation Space DEJIMA」をVR(仮想現実)技術によりバーチャル空間に再構築したものです。従来実施していたワークショップなどの交流の場をオンラインに置き換えるだけでなく、オフラインとの連携の仕掛けを施すことで、新しいコミュニケーションの形を創出します。オンライン・オフラインの双方の価値を活かすことにより、新しいオープンイノベーションモデルの形成にチャレンジします。



「Innovation Space DEJIMA」は
(株)丹青社が設計・施工を担当

フラットでオープンなコミュニケーション基盤となるイノベーションスペースは、コロナ禍で大きな転換期にあります。デジタルテクノロジー活用を得意とするCTCとデザインを得意とする(株)丹青社の協業で、イノベーション創出に挑戦します。

新事業創出・
DX推進企画統括部
共創企画推進課
課長
五十嵐 知宏



イノベーションスペースのバーチャル化はオープンイノベーションの歩みを止めることなく、企業間の共創をより活性化させていく可能性があります。当社の空間づくりの力によって、本プロジェクトの成功に向けて尽力していきます。

(株)丹青社
デザインセンター
デジタルデザイン局
山下 純様



■ 「Innovation Space DEJIMA」



■ バーチャル空間に再構築



アバターによる
コミュニケーション
が可能



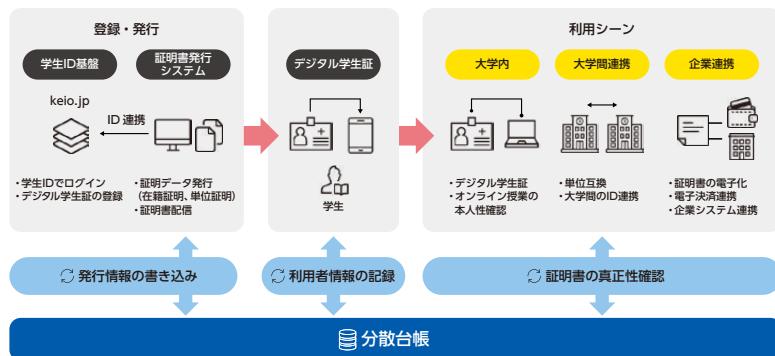
② 慶應義塾大学の学生を対象とした、次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験を開始

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、現在各大学では授業や各種窓口の手続きのオンライン化が進んでおり、在学生および卒業生への各種証明書等の発行手続きをオンラインで完結する仕組みが必要となっています。そのための次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験を慶應義塾大学において開始しました。

在学証明書や卒業見込証明書をスマートフォンアプリへ発行

CTC、Japan Digital Design (株)、(株)ジェーシービー、西日本電信電話(株)、BlockBase (株)の5社は慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンター、慶應義塾大学SFC研究所ブロックチェーン・ラボと共同で、慶應義塾大学の学生を対象に在学証明書や卒業見込証明書などをスマートフォンアプリへ発行する、次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験をマイクロソフト コーポレーションと連携して2020年10月から開始しました。学生の氏名、所属、年次などの各種属性に加え、卒業証明書、研修修了証などの各種証明データをオンラインで確実に検証可能とするため、現在標準化が進んでいるデジタル証明書技術と、特定の企業・組織に依存しない分散台帳を活用しています。

■ デジタルアイデンティティ基盤の利用イメージ



大学の教務窓口で身分証明書の提示や書面による諸手続きを行わずに、オンラインで各種証明書の入手が可能。就職活動を行う学生の採用企業に成績証明書や卒業見込証明書を提供するという民間企業との連携や、転校や編入に伴う地域・国をまたいだ大学間の情報連携も考慮しています。

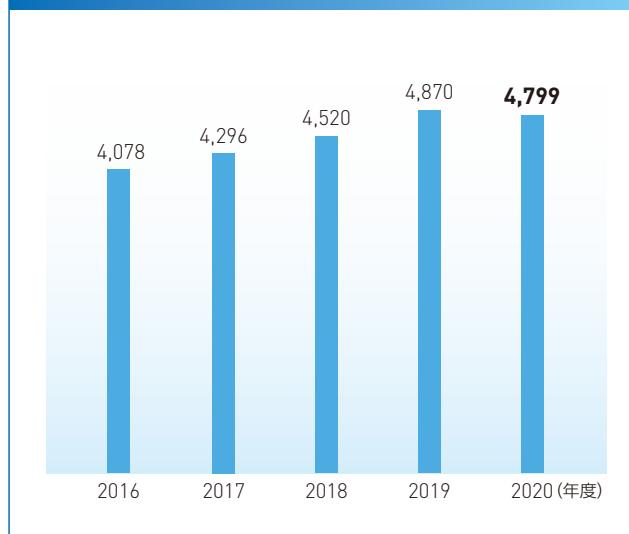
■ スマホアプリの活用シナリオの一例



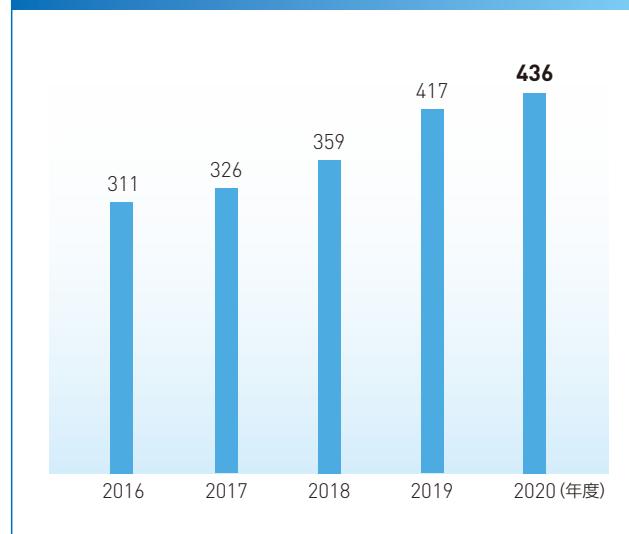
※技術標準に対応した複数種類のスマートフォンアプリを使い相互運用性を検証

業績ハイライト

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



当社株主に帰属する当期純利益 (億円)



配当金 (円) / 配当性向 (%)



※2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値についても、分割後ベースに修正しています。

株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しています。



CTC IR

検索

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>



IR情報については
こちら

個人投資家の皆様へ

- 世の中を変えるチカラ
- 価値を作り出すチカラ
- ミライを拓くチカラ
- 個人投資家向け会社説明会
- CTCってどんな会社？
- 業績ハイライト
- 株主還元

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地：〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
TEL 03-6203-5000 (代)

※2021年6月21日付で、下記住所に本店を移転します。

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー
TEL 03-6403-6000 (代)

創立：1972年4月1日

設立：1979年7月11日

資本金：21,763百万円

社員数：4,451名 (CTCグループ9,050名)

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ
公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催します。

株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法：電子公告

公告掲載URL

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/stock/notice.html>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード：4739 (略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)

暮らしを支えるCTC!

導入事例

アサヒグループ
ホールディングス様

仮想空間で商品のデザイン・レイアウトを再現 お客様目線での確認を可能に!

「VividPlatform (ヴィヴィッドプラットフォーム)」

アサヒグループホールディングス(株)様の「VR商品パッケージ開発支援システム」における3D仮想商品棚に、クラウド型の3Dビジュアライゼーション「VividPlatform」を提供しました。効果的なパッケージデザインや陳列方法の開発などの業務効率化を目指した同システムは、仮想空間に店舗、商品棚などを再現し、簡単な操作で商品のデザインや商品棚内のレイアウト、商品棚自体の構成や配置の変更が行えるものです。

voice
担当者の声

パッケージ開発業務をサポート!

従来のパッケージデザイン決定プロセスでは全てのデザイン案の試作品や見本を作成することができませんでした。

今回のプロジェクトでは「VRでの商品再現性の精度」が重要な評価の指標となりました。プロジェクト期間中、お客様に本物とVRの商品画像を混在させてお見せした際に、VRの商品再現性の精度の高さを評価していただきました。

「VividPlatform」上では、仮想空間で商品のデザイン案や商品棚内のレイアウトを簡単かつスピーディーに再現でき、より多くの評価者が確認できるようになりました。これにより「爆発的ヒットになり得る商品デザインを廃案にしてしまう」という機会損失を防ぐことが可能になりました。



流通システム営業部
営業第1課
課長 後藤 誠一